

## 6次産業化推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史			
事業主体	県、市町、農林漁業者等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	国 定額・1/2、県 1/2・1/3													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ 新ふくいの農業基本計画、第3次ふくいの食育・地産地消推進計画 ]							
[解決すべき問題・課題] 県産農林水産物を使用した新たな6次化商品の販売額は着実に増加している(H26:118百万円→R2:360百万円)が、今後は健康志向の高まりや高齢化社会、新型コロナ拡大に伴う新生活様式などに対応した商品開発・販売を行っていくことが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 日本政策金融公庫における消費者動向調査 ここ4年減少していた健康を志向する人の割合が新型コロナウイルス感染拡大の影響で増加傾向に転じ、41.4%となった。								
[事業目的] 6次産業化に取り組む農林漁業者等と商工業者、関係機関等が連携して行う機能性表示食品、介護食品等の新しい分野での商品開発・販路開拓を支援する。														
[事業内容] 1 県内の6次産業化推進体制の整備 ○福井県6次産業化推進会議の開催 ○新商品開発に係る費用の支援 (実施主体:農林漁業者等 補助率 定額、一部1/2) ○市町6次産業化推進会議等の開催 (実施主体:市町 補助率 定額) ○6次産業化サポートセンターを設置しプランナーを派遣 2 新たな需要に対応した新商品の開発支援 ○機能性表示食品、スマイルケア食の開発支援 ○一次加工品開発の推進 ○新たな需要等に対応した商品開発支援 (実施主体:市町および農林漁業者等 補助率 定額または1/2) ○地域食材供給施設(直売施設等)整備の支援 (実施主体:市町および農林漁業者等 補助率1/2) ○加工用機械・施設整備の支援 (実施主体:農林漁業者等 補助率1/3) 3 県外への販路開拓支援 ○県外へのマーケティング・販売促進支援 (実施主体:農林漁業者等 補助率1/2)														
[受益者] 6次産業に取り組む農林漁業者						[想定される受益者数] 150事業者								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況		少額の事業については市町単独事業で対応。また、ハード整備事業は県と共働で対応するため、市町への間接補助で実施				他県の状況		○新潟県 ・商品開発・販路開拓、施設・設備整備を支援 ・6次産業化はじめる・ひろげる総合支援事業 等 ○富山県 ・商品開発・販路開拓、施設・設備整備を支援 ・6次産業化とやまの魅力発信事業 等 ○石川県 ・商品開発・販路開拓、施設・設備整備を支援 ・いしかわ百万石マルシェ事業(首都圏での販売会) 等						

## 6次産業化推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史	
事業主体	県、市町、農林漁業者等				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H24 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R5 年度		
事業実施方法	直営、補助											
補助率	国 定額・1/2、県 1/2・1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	119,653	111,660			7,993	農山漁村振興交付金 101,660千円 地域食品産業連携プロジェクト(LFP)推進事業 10,000千円						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		37,016	131,816	23,879	32,023	119,653	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県6次産業化推進会議や研修会等の開催に係る支援(国庫ソフト)による増</li> <li>・ 新たな需要等に対応した商品開発支援(国庫ソフト)による増</li> <li>・ 地域食材供給施設(直売施設等)整備の支援(国庫ハード)による増</li> </ul>					
2月現計予算額の推移		26,745	132,803	9,585	20,166							
決算額の推移		22,459	128,752	8,387								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>○元年度 加工施設の整備支援(国庫ハード)等による増</li> <li>○2年度 加工設備の整備支援(国庫ハード)の採択無し等による減</li> <li>○3年度 加工施設の整備支援(国庫ハード)等による増</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	6次産業化による新商品の販売額(億円)	(3.1)	(3.5)	(3.8)	(4.2)	(4.6)	(5.0)	(5.0)	農林漁業者の所得向上を目指していることから、6次産業化による新商品販売額を指標とする。 新ふくいの農業基本計画 目標 R5:5億円			
	実績	3.3	3.5	3.6	4.2							
活動指標	6次産業化による新商品開発数	(182)	(197)	(229)	(254)	(276)	(304)	(520)	新商品開発数を活動指標とする。 年間14商品			
	実績	185	215	240	262							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3年度の6次産業化による新商品販売額は4.2億円と成果目標を達成した。</li> <li>・ 令和3年度の6次産業化による新商品開発数は262件と活動指標における目標を達成した。</li> </ul>				販売額の拡大を図るため、介護予防食等新たな需要に対応した商品開発や、道の駅の農林水産物直売施設整備を支援する事業予算を増額。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## さかほまれを使った福井オリジナル酒の魅力発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ 新ふくいの農業基本計画、第3次ふくいの食育・地産地消推進 ]					
[解決すべき問題・課題] 「さかほまれ」の地酒は商品販売開始から間もないため、全国的な知名度が低い。また、酒米生産者からは栽培方法の確立が、酒造場からは醸造技術の確立が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] 「さかほまれ」を使用した地酒はR2年に3万本、R3年に6万本となっており、まだ流通量が少ない(いずれも四合瓶換算。参考：R2年県内清酒醸造量 約250万本〔アルコール20度換算〕)。						
[事業目的] 福井生まれの酒米「さかほまれ」、酵母、水を使用した福井オリジナル酒の開発を行い、生産者と酒造場が連携し、酒米・酒の品質向上への取組みと県内から県外への段階的PRを行うことにより、福井オリジナル酒のブランド化を進める。												
[事業内容] ○販売・PR ・一般消費者向け試飲会の開催(県内) ・飲食店等での一般消費者向け試飲提供(都市圏)  ○酒醸造・酒米生産の品質向上 ・醸造技術交流会の開催 ・生産者と蔵元による圃場見学会・意見交換会の開催												
[受益者] 県内酒米生産者、県内酒造場						[想定される受益者数] 600名、30社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・市町主催の消費者向けイベントでPRブース出展					他県の状況	○石川県 大吟醸用酒米の市場デビューによる地酒のブランド価値向上 ・新たな酒米の愛称・ロゴマークの公募 ・イベント実施による新たな酒米のPR ・酒米生産体制の強化					

## さかほまれを使った福井オリジナル酒の魅力発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	2,638						2,638					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				3,111	3,016	2,638	販売戦略会議の減					
2月現計予算額の推移				2,583	3,016							
決算額の推移				2,468								
前年度までの 主な増減理由		令和3年度：情報発信方法の変更（県内向けの雑誌掲載からイベントによる情報発信の強化）による減										
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	さかほまれ使用量（t） (目標) 実績			(30) 32	(60) 68	(90)	(135)	(300)	さかほまれの醸造技術向上および商品需要増により、酒米需要量の増加を見込む。 目標：R2年度商品（R元BY）使用量30t→R11年度（R10BY） 300t			
活動指標	さかほまれ使用酒造場数 （社） 実績			(17) 17	(19) 19	(20)	(21)	(25)				さかほまれの醸造技術向上および商品需要増により、醸造事業者数の増加を見込む。 目標：R2年度商品（R元BY）製造所数17場→R11年度（R10BY） 25場
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
酒米の収量が目標以上に確保され、余剰分も酒造組合の協力のもと酒造場へ配分されたことから成果指標、活動指標いずれも達成した。				さかほまれ地酒の定着を図るため、PRイベント回数の増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	378	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 都市農村交流推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史	
事業主体	ふくい農林水産支援センター				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ 新ふくいの農業基本計画、北陸新幹線開業プラン ]					
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線の開業や大型交流拠点施設の整備などによる観光での来県者の増加が見込まれるが、農村部では人口減少や高齢化の進展に伴い、受入体制づくりが課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県の人口動向と将来見通し (令和2年改訂版) 福井県人口 : 82.9万人 (2000年) → 78.7万人 (2015年) → 64.7万人 (2040年) 福井県高齢化率 (65歳以上) : 25% (2010年) → 37.2% (2040年)						
[事業目的] 「農泊」による交流拡大を図るため、「ふくいエコ・グリーンツーリズム・ネットワーク」と都市農村交流員が核となり、福井県の農泊に関する情報を県内外に発信し、先進事例研修の開催など受入体制の整備に取り組む。												
[事業内容] ①情報発信の強化 ・都市農村交流員の設置・活動費等  ②受入体制の整備 ・受入農家等に対する研修会、ふくいエコ・グリーンツーリズム・ネットワーク事務局の設置および運営等												
[受益者] エコ・グリーンツーリズム実践者						[想定される受益者数] 55団体						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 農のある生活応援実践事業 (実績) ・業務委託による情報発信、研修会開催、インターンの受入調整 ・農家民宿開業 29軒 (H24~H26)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 里山里海湖ビジネス実践力強化事業 (役割分担) 里山里海湖ビジネス実践力強化事業 : 里山里海湖ビジネス実践者の支援					
市町との連携状況	ふくいエコ・グリーンツーリズム・ネットワークに各市町が参加しており、情報を共有している				他県の状況		富山県 グリーンツーリズムに関する普及啓発、人材育成、情報収集・提供等をNPO法人へ委託 石川県 グリーンツーリズムに関するパンフレットおよびガイドマップの作成・配布を公益社団法人へ委託					

## 都市農村交流推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史	
事業主体	ふくい農林水産支援センター				事務区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	13,896			(繰入) 13,896	0	中山間地域土地改良施設等保全基金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	15,091	14,807	13,784	13,788	13,896	通勤手当の増						
2月現計予算額の推移	14,806	14,807	13,784	13,788								
決算額の推移	14,771	14,712	13,784									
前年度までの 主な増減理由	R 1：農家民宿開業支援件数の減 R 2：農家民宿開業支援の廃止およびふくいエコ・グリーンツーリズムにかかるパンフレット作成部数の減 R 3：共済費率の変更による増											
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	農家民宿開業申請件数 (～R1)	(3)	(3)	(5)	(5)	(5)	(5)	農家民宿の新規開業軒数 5軒/年				
	農家民宿新規開業件数 (R2～)	4	0	12	5							
活動指標	農家等を対象とした受入研修会開催回数	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	農家等を対象とした研修会の開催 年2回				
		2	2	2	2							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
開業予定者へのサポートを行ったことにより、成果指標は達成した研修会を開催したことから活動指標は達成した 都市農村交流員(2名)の設置および里山里海湖体験講座による都市農村交流への参加意識の啓発等				今後も継続して農泊に関する情報を発信し、受入体制の整備に取り組む				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 里山里海湖ビジネス実践力強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ 新ふくいの農業基本計画、北陸新幹線開業プラン ]					
[解決すべき問題・課題] 農山漁村では、食材等の地域資源や人々の暮らし方など魅力的な資源が存在するが、十分な活用がされていない。そこで、そのような魅力ある資源を活用した農家民宿や農家レストランによる農家所得向上のため、実践者の掘り起こしや実践者の抱える課題解決の支援が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 魅力度 全国順位 37位 (地域ブランド調査 2019)						
[事業目的] 里山里海湖ビジネス研修を強化し、ビジネス実践者の掘り起こしを行うとともに、農村資源を活用した地域づくりにおける実践者の課題解決を支援することで農家所得の向上を図る。												
[事業内容]  ○里山里海湖ビジネス実践者の掘り起こし ・農家民宿コース：農家民宿開業や、宿泊客の獲得に向けた研修の実施 ・農家レストランコース：農家レストランの開業や、農家レストランならではの料理の提供法習得に向けた研修の実施 ・里山資源活用サロンコース：地域の農家民宿や農家レストラン等における体験交流の軸となる人材を育成する研修の実施  ○里山里海湖ビジネス実践者の課題解決を支援 課題解決コース：ビジネス実践者の課題解決に向けて、専門家の派遣を行う												
[受益者] 里山里海湖ビジネス新たに取り組む者・実践者						[想定される受益者数] 里山里海湖ビジネス新たに取り組む者 80人、実践者 248軒						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新たな農業ビジネス創出事業 (実績) 里山里海湖ビジネスを担う人材育成のための研修を実施し、延べ191人が受講し、うち16人が新規開業した。				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 都市農村交流推進事業 (役割分担) ・都市農村交流推進事業：里山里海湖ビジネスの魅力発信等による新規実践者の発掘				
市町との連携状況		ビジネス実践者の課題解決方針を市町に報告し、市町の地域づくり方針とのすり合わせを実施				他県の状況		[石川県] ○滞在メニュープロデュース講座 農家民宿やレストラン等の経営者、農林水産業者、料理人を対象に、里山里海の魅力を伝える滞在メニューを作る人材を育成				

## 里山里海湖ビジネス実践力強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	5,049		2,500		290	2,259		農山漁村振興交付金、諸収入				
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移				11,650	12,519	7,738	5,049	農家民宿コース、農家レストランコースの講座内容の見直しによる減 課題解決コース派遣回数減				
2月現計予算額の推移				8,281	7,965	6,870						
決算額の推移				6,117	6,546							
前年度までの 主な増減理由		R2：里山資源活用サロンコースの新設 R3：農家レストラン研修内容の見直しによる減										
[成果指標等の推移]												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	開業軒数	(目標)		(223)	(240)	(245)	(256)	(278)	(330)	農家レストラン、農家民宿の新規開業軒数 農家レストラン76軒、農家民宿254軒		
		実績		223	240	248						
活動指標	研修受講者数	(目標)		(50)	(90)	(85)	(80)	(80)	(80)	農家レストランコース10名、農家民宿コース10名、里山サロンコース40名 課題解決コース20名		
		実績		54	180	196						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価			
実践研修を開催したことから成果指標・活動指標は達成した ・農家レストランコース：19名 ・農家民宿コース：10名 ・里山サロンコース：150名 ・課題解決コース：17名					・今年度予算からビジネス研修の実施回数見直し ・課題解決コースにフォローアップ支援を追加				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,689
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	



## 農遊促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史	
事業主体	県、農林漁業者等				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助									経過年数		
補助率	1/3									2 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ 新ふくいの農業基本計画、第3次ふくいの食育・地産地 消推進計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線福井・敦賀開業を契機として交流人口の拡大が見込まれるが、県内農村部ではまだ人を呼び込むための基盤整備や情報発信が弱い。						[問題・課題を表す客観的データ] じゃらん宿泊旅行調査2021～福井県～ 宿泊旅行の目的「各種体験(手作り、果物狩りなど)」1.2% 旅行後の来訪者の項目別評価「地元の人ホスピタリティを感じた」20%(全国45位)						
[事業目的] 県内農村での交流人口の増加を図るため、大型直売所などの拠点施設を中心に観光農園・農家レストラン・農家民宿等の農村を体感するコンテンツをつなげ農村を満喫する「農遊地域」づくりを進める。												
[事業内容] 1 農遊コンシェルジュ育成 ○農産物直売所等のスタッフを、旅行者へ農村の情報を魅力的に伝えられる農遊コンシェルジュに育成 ○認定後の農遊コンシェルジュのスキルアップを支援  2 農遊の情報発信 ○観光地から直売所等へ観光客の誘導を図るため、モバイルスタンプラリーを実施 ○スマホ用特設HPの開設  3 イベントや新商品開発を支援 ○大学生や農遊コンシェルジュが中心となり、農遊の目玉となるようなイベントの実施や新商品開発を支援 実施主体：農産物直売所等 補助額：補助上限800千円 補助率：1/3												
[受益者] 農産物直売所、農家レストラン、農家民宿等						[想定される受益者数] 150事業者						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 都市農村交流推進事業 (役割分担)  農遊体験を望む都市部住民と農遊コンシェルジュとのマッチングは都市農村交流員が担うこととする。				
市町との連携状況		【農遊コンシェルジュ育成】 ・コンシェルジュ候補の選定と育成講座への参加誘導 ・都市農村交流員からの最新情報をコンシェルジュ認定者に伝える役割を担う。				他県の状況		○富山県 ・県が事業主体となり田舎暮らし体験メニューを実施 ・「帰農塾」等 ○石川県 ・地域資源を活用したイベント実施や滞在メニュー開発を支援 ・里山振興ファンド等				

## 農遊促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史			
事業主体	県、農林漁業者等				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	1 / 3													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	17,863	11,307		繰入金 3,556	3,000	(国庫) 農山漁村振興交付金 8,307千円 地方創生推進交付金 3,000千円 (繰入金) 中山間地域土地改良施設等保全基金 3,556千円								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					13,751	17,863	・農遊の情報発信強化のためHPを新たに開設 ・イベント実施や新商品開発にかかる支援数の増加							
2月現計予算額の推移					10,739									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	交流人口の拡大(万人) (目標) 実績	90	91	52	(150) (未発表)	(160)	(170)	(170)	H29 85万人 → R5 170万人					
活動指標	ソフト補助件数(県) (目標) 実績				(6) 5 (見込み)	(9)	(9)	(9)	農遊コンシェルジュが企画立案して行うイベント実施や新商品開発に対する支援					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
・R3年度農遊コンシェルジュの認定 114名 ・農遊コンシェルジュが行う目玉となる新商品開発やイベントへの補助件数 5件				農遊コンシェルジュの数が少ない地区を重点的に育成するため、農遊コンシェルジュ育成地区を6地区→4地区に減				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 中山間総合対策支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内将史		
事業主体	県、市町、営農集団等				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	直営、補助									経過年数			1 年
補助率	定額、県 1/3、1/2									1 年			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ 新ふくいの農業基本計画 ]						
[解決すべき問題・課題] 中山間地域の農地は法面が急傾斜のため維持管理作業は危険で負担が大きい。また、これまで集落営農や大規模農業者を担い手としてきたが、中山間地域の農地を守るには十分な担い手数が確保できていない。						[問題・課題を表す客観的データ] ○5年後の農業の担い手が確保された中山間集落数 (アンケート結果) R2 586集落/1,013集落 ○中山間地域の担い手の声 (アンケート結果) 草刈り等の作業応援・省力化支援要望 56%							
[事業目的] 中山間地域等の農村に人が住み続けるために、中山間地域の多様な担い手の育成および地域を元気にする特徴的な取り組みを支援する。													
[事業内容] ① 中山間地域の新規担い手支援 補助対象者：営農集団等 補助率：1/3 (条件不利地1/2) ② ICT等活用による中山間地域営農の超省力化推進 補助対象者：営農集団等 補助率：1/2 ③ 農業サポートセンターを核とした中山間の営農を継続させる体制づくり (1) 条件不利地の農作業受委託促進 補助対象者：農業者等 補助率：定額 (2) 農業サポートセンターの活動支援 補助対象者：農業サポートセンター 補助率：1/2 (3) 農業サポートセンターの機能強化に係る人件費支援 補助対象者：市町 補助率：定額 ④ 農作物集荷システムの構築 補助対象者：市町 補助率：定額													
[受益者] 中山間地域の農業者						[想定される受益者数] 中山間地域の農家 10千戸							
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 中山間集落農業支援事業、中山間営農継続支援事業 (実績) ・中山間地域の集落合意形成を促進し、小規模な水田農業機械・園芸施設等の整備を支援 ・除草ロボやドローン等の導入を支援 ・中山間地域における農作業支援活動を支援				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況		・各市町が農業サポートセンターを運営し、中山間地域の営農相談ワンストップ窓口として機能させる。 ・貨客混載実証実験においては各市町の運営するコミュニティバス等を活用する。				他県の状況		岐阜県 ①中山間地域等担い手育成推進事業 中山間地域の集落営農の体制づくり等に向けた地域の合意形成を支援 事業主体：市町村、農業者組織等 補助率：定額 ②中山間地域等担い手育成支援事業 中山間地域における集落営農組織に必要な農業機械施設の整備を支援 事業主体：設立または営農開始後2年以内の集落営農組織 補助率：1/2以内					

## 中山間総合対策支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内将史			
事業主体	県、市町、営農集団等				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	定額、県 1/3、1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	170,965	33,107			137,858	農山漁村振興交付金 13,107千円 地方創生推進交付金 20,000千円								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移							170,965							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	農業の後継者が確保された 集落数	(目標) 実績					(650)	(730)	(800)	R3 591集落/1,030集落 → R8 800集落/1,030集落				
活動指標	集落戦略作成数	(目標) 実績					(650)	(730)	(800)	R3 591集落/1,030集落 → R8 800集落/1,030集落				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

# ふくいワイン事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内将史	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ 新ふくいの農業基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 平成30年度からふくいワインカレッジを開講しているが、ワイナリーの整備には多額の費用がかかり、ワイン生産を始めた受講生はまだいない。						[問題・課題を表す客観的データ] ・令和3年までの受講者数 52人 ・委託醸造者数 0人 ・ワイナリー開業者数 0人 ・ワインぶどう栽培者数 5人						
[事業目的] 県産ワインの生産者を育成するとともに、委託醸造にかかる費用を支援することで県産ワインの生産拡大を図る。												
[事業内容] 研修事業 ①実践コース【対象者】福井でワイン生産を希望する者 ・ワインブドウ栽培研修：研修生自らが専用の圃場を管理する実践的な技術研修 ・ワイン醸造研修：県内のワイナリーで自らのタンクを管理し、実践的な醸造経験を積む研修 ・座学研修：ワインブドウ栽培やワイン醸造の第一人者を講師に招き、栽培・醸造・販売の知識や技術を習得する研修 ②教養コース【対象者】県内在住者でワインの知識を深めたい者 ・実践コースの座学研修の一部を公開講座として実施  ふくいワイン生産拡大事業 ふくいワインの生産拡大のため、ぶどうの収量が少ない植付3年目、4年目の委託醸造費を補助する。 実施主体：ワインカレッジ修了生 補助率：1/3 補助内容：ふくいワインの委託醸造												
[受益者] ふくいワインカレッジ研修生						[想定される受益者数] 毎年30人程度						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいワイン振興事業 (実績) ・醸造の担い手を育成するための研修プログラムの策定				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新規就農者支援事業、園芸経営者誘致事業 (役割分担) ・研修生の誘致や研修終了後の就農支援の実施				
市町との連携状況		・ブドウ栽培やワイナリー開業希望者に対して、農地や物件等を斡旋				他県の状況		長野県：「ワイン生産アカデミー」 実施主体 県 研修期間 4か月 (全7回) 受講料 5,000円 募集人数 30名 塩尻市：「塩尻ワイン大学」 実施主体 市 研修期間 4年間 受講料 30,000円/年 募集人数 20名 山梨県：「やまなし醸造用ブドウ栽培セミナー」 実施主体 県 研修期間 9か月 (全8回) 受講料 無料 募集人数 20名				

## ふくいワイン事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内将史		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	1/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,499	5,019		諸収入 480	1,000	中山間地農業ルネッサンス推進事業交付金 (諸収入) 研修受講料							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		11,082	8,675	5,911	5,589	6,499	・ワインカレッジ修了生に対する委託醸造にかかる費用の補助制度新設による増						
2月現計予算額の推移		7,305	8,675	5,911	5,589								
決算額の推移		5,737	8,331	5,277									
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 醸造実習受け入れ先の変更による減 令和2年度 醸造機器導入の完了による減 令和3年度 栽培機械導入の完了による減												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新規県産ワイン醸造本数 (目標)		(800)	(800)	(800)	(4,800)	(20,800)	(55,000)	研修生が生産したワインの本数 (醸造実習で生産したワインも含む)				
	実績		188	559	374								
活動指標	ワインカレッジ研修受講者 (目標)	(20)	(30)	(30)	(30)	(30)	-	-	ワイナリー開業コース20名 (1年生10名、2年生10名) + ワインブドウ栽培コース10名				
	実績	17	16	20	28								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
・鳥獣害によるぶどう収量の減少により、目標醸造本数を達成できなかった。(R元～R3) ・中退する研修生がいたため、目標受講者数を達成することができなかった。				鳥獣害対策の強化によるぶどう収量の安定化やコース・カリキュラムの見直しおよび、修了生に対する委託醸造にかかる補助制度の新設により、県産ワインの醸造量の増加を目指す。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 次世代へつなぐ伝統やさい支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内将史	
事業主体	営農集団等				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ 新ふくいの農業基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 福井百歳やさいの販売額は増加しているものの、近年は伸び悩んでいる状況である。今後も生産活動を維持していくため、販売額の更なる増加が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井百歳やさい17品目の販売額の推移 H29 36,500千円、H30 42,500千円、H31 42,600千円 R1 42,700千円、R2 42,800千円						
[事業目的] 本県で100年以上前から栽培される「福井百歳やさい」の県内流通を促進し、販売額を増加させるため、生産者団体の活動に対する支援を行う。												
[事業内容] 県内での消費拡大のための販売活動等への支援 実施主体：営農集団等 補助率：1/2 補助内容：新たな栽培方法の実践、新たな貯蔵方法の実践												
[受益者] 伝統野菜生産者						[想定される受益者数] 157名(17品目生産者)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井百歳やさい応援事業 (実績) 平成29年から令和2年で販売額を6,200千円増					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 伝統地場農産物等原種供給事業 (役割分担) 伝統地場農産物等原種供給事業：伝統野菜の種子の保存・供給				
市町との連携状況	・小中学校の児童生徒を対象に「福井百歳やさい」を使用した学校給食を提供し、食育の題材として活用 ・市町のイベント等で普及活動を実施					他県の状況						

## 次世代へつなぐ伝統やさい支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内将史		
事業主体	営農集団等				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,479					1,479							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						1,479	1,479						
2月現計予算額の推移						1,479							
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	販売額 (百万円)	(目標) 実績				(44) 44	(45)	(47)	(47)	対象17品目の販売額合計を令和2年度から令和5年度までに10%アップさせる 令和2年度販売額：42,700千円×1.1≒47,000千円 (増加額：4,300千円)			
活動指標	支援団体数	(目標) 実績				(17) 6	(17)	(17)	(17)	福井百歳やさいを栽培する営農集団等に対する支援			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
福井百歳やさいに適すると考えられる新たな栽培・保存方法の検討が遅れたため、支援団体数は6団体と目標に届かなかったが、対象17品目の合計販売額は44,000千円と目標を達成した。					引き続き、ふくい百歳やさいの栽培者を支援し販売額の増加を目指す				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



## 農山漁村交流人口拡大施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史	
事業主体	JA越前たけふ				事務 区 分	■ 自 治 事 務  □ 法 定 受 託 事 務	事 業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ 新ふくいの農業基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 高速交通網の整備が進む中、誘客数を増やすための核となる施設が必要となる。						[問題・課題を表す客観的データ] ○南越前町の観光入込客数 R2 50万人 → R9 100万人 (うち観光農園入込客数1万人)						
[事業目的] 交流拠点施設 (道の駅等) を軸として、高速交通体系整備を機に増加が見込まれる観光客を農山漁村に呼び込み、回遊するための施設整備を支援することで、交流人口や園芸の拡大につなげる。												
[事業内容]  ○道の駅に隣接した観光農園 (ハウス23aイチゴ摘み取り) の整備に対する支援  実施主体 JA越前たけふ 補助率 県1/10												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 夢あるふくいの園芸タウン育成事業 (役割分担)  大規模園芸ハウス (ブドウ等) の整備に対する支援				
市町との連携状況	南越前町の地域振興計画に位置付け、交流人口および園芸の拡大を目指す。					他県の状況						

## 農山漁村交流人口拡大施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史	
事業主体	JA越前たけふ				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> その他			
補助率	1/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	17,090	0	0	0	17,090							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	0	0	83,600	12,500	17,090	・南越前町のイチゴ観光農園については、美浜町の観光農園に比べ施設規模が小さいため、事業費は安価であるが、単年で支援するため増						
2月現計予算額の推移	0	0	10,000	12,500								
決算額の推移	0	0	0									
前年度までの 主な増減理由	令和2年度：国庫が県を経由する間接補助となるものとして要求 令和3年度：国庫分は市町へ直接交付されることになったため、予算額から国庫分を減額											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	観光農園の入込客数（万人） (目標) 実績		(0)	(0)	(0)	(0.7)	(1)	令和4年度に観光農園を整備し、令和5年7月に開園予定				
活動指標	施設整備数 (目標) 実績		(1) 0	(1) 1	(1)	(1)	(1)					
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
R2～3年度に支援した美浜町のイチゴ観光農園について、R4.1月に開園した。（補助額 R2→R3繰越：10,000千円、R3：12,500千円）			南越前町道の駅山海里に隣接するイチゴ観光農園の建設について支援				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 鳥獣害のない里づくり推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史	
事業主体	県、市町、各市町鳥獣害対策協議会等				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	国1/2・5.5/10・定額、県1/2・1/3・定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る(産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ 新ふくいの農業基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 人口減少や少子高齢化の進展により、農地や山林等の継続的な管理が不十分となっており、鳥獣の生息域が拡大し農作物被害が発生している。R1までイノシシが被害の約7割で推移してきたが、R2にはシカの被害がイノシシと同等まで急増している。このため、シカ対策の強化が急務となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 総被害面積 (ha) 123ha (R2) 被害面積 R1 R2 イノシシ 100.9ha 52.4ha 前年比 51.9% シカ 28.3ha 51.3ha 前年比181.2%						
[事業目的] 有害鳥獣による被害を軽減するため、集落を獣のえさ場としない集落ぐるみの被害対策を基本として、金網柵やネット柵等の整備を支援する被害防除を推進するとともに、市町による有害鳥獣捕獲の経費支援や県が事業主体となり鳥獣の捕獲を行う指定管理鳥獣捕獲等事業などの個体数調整、被害対策を指導できる集落リーダー育成を支援する体制強化など、総合的な鳥獣害対策を実施し、誰もが安心して農業を営むことのできる里づくりを推進する。												
[事業内容] ①鳥獣被害防止総合対策交付金（実施主体：各市町鳥獣害対策協議会等） ②ネット柵整備、③電気柵整備（実施主体：各市町鳥獣害対策協議会等） ④小規模金網柵の整備支援（実施主体：各市町鳥獣害対策協議会等） ⑤侵入防止柵（金網柵、ネット柵、電気柵）の更新に対する支援（実施主体：各市町鳥獣害対策協議会等） ⑥電気柵遠隔監視通報システムの運営（実施主体：県） ⑦捕獲檻整備（実施主体：市町） ⑧有害捕獲経費の助成（実施主体：市町） ⑨指定管理鳥獣捕獲等事業の推進（イノシシ、シカ）（実施主体：県） ⑩シカ捕獲の強化（新たな捕獲技術の普及拡大）（実施主体：県） ⑪広域捕獲事業の推進（シカ）（実施主体：県） ⑫サル捕獲活動への支援（実施主体：市町等） ⑬第二種特定鳥獣管理計画、⑭特定外来生物防除実施計画の推進にかかる研修会や調査の実施（実施主体：県） ⑮獣肉の利活用の推進（実施主体：県、市町等） ⑯猟銃所持初期経費の補助（実施主体：市町等） ⑰集落リーダー育成研修の開催（実施主体：県） ⑱集落間の合意形成による鳥獣害対策実践への支援（実施主体：集落群） ⑲サル被害・出没情報共有システムの運営（実施主体：県）												
[受益者] 農業者等						[想定される受益者数] 約76万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 農作物鳥獣害防止対策推進事業 (実績) ・電気柵の整備支援 ・有害獣捕獲の経費支援 ・捕獲檻の整備支援 ・捕獲者の確保、育成					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・各市町と連携して、鳥獣被害発生集落に対する現地指導等を行い、集落ぐるみの対策を推進					他県の状況		(滋賀県) ・鳥獣被害防止総合対策交付金事業 ・指定管理鳥獣捕獲等事業(ニホンジカ) (岐阜県) ・鳥獣被害防止総合対策交付金事業 ・指定管理鳥獣捕獲等事業(イノシシ、ニホンジカ)				

## 鳥獣害のない里づくり推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史					
事業主体	県、市町、各市町鳥獣害対策協議会等				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開 始 年 度	H14 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	国1/2・5.5/10・定額、県1/2・1/3・定額															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	580,033	478,342	0	(繰入) 2,891	98,800	(国庫) 鳥獣被害防止総合対策交付金 366,923千円、電源立地地域対策 交付金 76,578千円、指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 34,841千円 (繰入金) 中山間地域土地改良施設等保全基金 2,891千円										
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		534,509	526,733	588,948	598,639	580,033	金網柵の整備延長の減、有害獣捕獲補助金の定額廃止（イノシシ）による減									
2月現計予算額の推移		318,713	399,236	461,446	452,592											
決算額の推移		278,043	314,273	386,139												
前年度までの 主な増減理由	令和元年度：嶺南地域の侵入防止柵の整備が概ね完了したことによる減 令和2年度：指定管理鳥獣捕獲等事業の実施、集落間の合意形成による鳥獣害対策実践事業の実施、有害獣捕獲補助金の定額上乘せ（イノシシ）による増 令和3年度：金網柵の設置支援に対する要望量の増															
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	総被害面積 (ha)	(目標) 146	(180) 139	(144) 123	(138) 110 (見込み)	(132)	(120)	(120)	目標とする総被害面積（R5年度）120ha 150ha（H30年度目標）－120ha（R5年度目標）＝30ha → 6ha/年の減少							
活動指標	有害鳥獣捕獲頭数	(目標) 17,923	(20,000) 22,087	(23,300) 15,145	(20,720) 15,500 (見込み)	(23,390)	(23,390)	(23,390)				第二種特定鳥獣管理計画および過去5年間の実績を踏まえ目標を設定				
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
(R3年度見込み) ・侵入防止柵の整備支援：80.2km（金網8.5km、電気31.0km、ネット31.0km） ・総被害面積は110haにまで減少し、最終目標を超える見込み。				シカの捕獲について、シカ捕獲研修で新たな捕獲技術の普及拡大を図るほか、有害獣捕獲補助金では主とする対象獣をイノシシからシカに変更する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 若狭牛販売促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史		
事業主体	福井県経済農業協同組合連合会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	補助									経過年数			2 年
補助率	1/3												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ 新ふくいの農業基本計画 ]						
[解決すべき問題・課題] 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により若狭牛の枝肉価格はR2.4月に最下落 (前年同比27%減)し、その後も乱高下している。若狭牛を安定出荷するため は、年間を通しての枝肉相場の安定が重要である。そのためには、季節を問わ ない若狭牛の消費が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ]  コロナ以前 (R1年度) と比較した若狭牛の枝肉価格 : R3 : 93.5% R2 : 96.3%							
[事業目的]  需要が低下する時期に消費者向けにPR、フェア等を実施することで枝肉価格の安定、飲食機会を促進し若狭牛振興を図る。													
[事業内容] 生産者団体が実施する若狭牛PRへの支援 (一般消費者へ向けたPRの実施) 補助対象 ・インターネットを活用したPR (場所を選ばないPR) 特設サイトを開設し、広く若狭牛をPR ・食のイベントにおけるPR (食に関心のある消費者を対象としたPR) ・量販店内の食肉専門店におけるPR (販売と直結したPR) 等 事業費 2,817千円 補助率 県1/3 (補助上限: 939千円)													
[受益者] 畜産農家						[想定される受益者数] 45経営体							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 オールブランド畜産物PR事業 (実績) 若狭牛提供店舗 150店舗 福地鶏提供店舗 71店舗					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況		・石川県 特色ある県産農林水産物の生産・販売体制強化とブランド化能登牛 予算額11,580千円 PR事業、協議会への補助等 ・富山県 無し					

## 若狭牛販売促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史					
事業主体	福井県経済農業協同組合連合会				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1 / 3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	939					939										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移				1,500	939	補助率の変更（1/2 → 1/3）による減										
2月現計予算額の推移				1,500												
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	若狭牛生産額（億円）	(目標)		(7.5)	(8.0)	(8.0)	(8)	若狭牛生産額 R元 7.0億円 → R5 8.0億円								
		実績		7.0 (見込み)												
活動指標	PR、フェア等件数	(目標)		(3)	(3)	(3)	(3)	需要低下の時期（梅雨、お盆明け、年明け）に実施								
		実績		3												
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
(R3年度見込み) 550頭出荷、生産額7.0億円 ・コロナの影響による外食産業の需要低迷により目標未達  ・需要が低下する時期にネットを利用した若狭牛フェアを1回実施 ・若狭牛推進協議会HPの作成を行い、若狭牛取扱店のPRを実施 ・若狭牛販売店舗での若狭牛フェアの実施				コロナの影響による需要低迷のため成果指標の目標は未達だが、枝肉平均価格はH30と同程度で推移しているため、補助率を1/3に変更。今後も引き続きイベントやフェア等のPR活動に支援を行う。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	561					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 畜産経営基盤強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史	
事業主体	畜産農家等				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助金			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				<input type="checkbox"/> その他				
補助率	1/3、2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ 新ふくいの農業基本計画、福井県長期ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] 施設の老朽化による生産力低下、過重労働による後継者の不足、畜産農家の高齢化による廃業によって、農家戸数は平成15年の164戸からR3年度の73戸まで減少。						[問題・課題を表す客観的データ] 畜産農家戸数の減少：H15 164戸、H30 88戸、R3 73戸 高齢かつ後継者無しの畜産農家：29戸 (平均年齢 69.3才)						
[事業目的] 経営規模拡大のために行う畜舎の増改築や、後継者への円滑な経営継承のための省力機械を導入する等の意欲的な取組みを支援し、県内畜産農家の生産拡大を目指す。												
[事業内容] 1. ふくいポーク生産のための施設整備を支援 ・補助要件：飼養頭数600頭以上 ・補助率：国1/2、県1/6  2. 経営規模拡大や6次化に対する支援 ・補助要件：販売額の増加が見込まれること ・補助率：県1/3 (補助上限 12,000千円)  3. 労働環境改善に繋がる省力機械導入等を支援 ・補助要件：労働時間削減による生産性向上 ・補助率：県1/3 (補助上限 4,000千円)												
[受益者] 畜産農家等						[想定される受益者数] 県内畜産農家73戸						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 若狭牛・高能力乳牛導入支援事業 (実績) TPPに対応するため、収益性の低い畜種から若狭牛や高能力乳牛へと畜種の転換を推進					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	補助事業者は原則市町とし、事業の要望調査も市町と連携して行っている。					他県の状況	○強い畜産構造改革支援事業 (岐阜県) 全畜種対象 補助率：新規就農支援型 1/3、担い手育成支援型 1/4 ・担い手確保、生産基盤強化を推進する取組みに対し、必要となる生産基盤整備に要する経費を補助。 ○乳用後継牛育成支援事業 (富山県) 対象：酪農 補助率：1/3 ・後継雌子牛の哺育、育成に必要な施設等の整備に要する経費を補助。 ○能登牛ブランド力強化事業 (石川県) 対象：能登牛 補助率：1/3 ・能登牛の増産を図るための簡易牛舎等の設置に対する補助					

## 畜産経営基盤強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史	
事業主体	畜産農家等				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	1/3、2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源 国庫、その他財源の名称等							
予算額	35,500						35,500					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			39,600	37,000	33,000	35,500	要望増に対応したため。					
2月現計予算額の推移			32,000	37,000	32,153							
決算額の推移			28,306	34,075								
前年度までの 主な増減理由		令和2年度：補助対象事業費の減 令和3年度：補助要望件数の減										
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内畜産生産額（億円）	(目標)	(47)	(48)	(50)	(50)	(52)	(52)	5年度 5億円増 (H29 47億円 ⇒ R5 52億円)			
		実績	46	44	44	未発表						
活動指標	経営拡大のための整備 (事業活用)	(目標)	(3)	(4)	(3)	(5)			畜舎の増改築や多角化施設整備への補助要望件数			
		実績	3	5	3							
	老朽化した施設機械の再整備 (事業活用)	(目標)	(4)	(4)	(4)	(5)			省力化機械導入への補助要望件数			
		実績	4	4	4							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・経営の拡大 3件 ・経営の近代化 4件  県内畜産生産額減の原因： コロナの影響による消費低下がいつまで継続するか見通しが立たず、農家が生産拡大をためらう傾向にあったため目標未達成				引き続き、畜舎の増改築による経営規模拡大・省力化機械の導入を実施する農家に支援を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額	



## 畜産獣医師確保対策事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外「チャレンジ枠」	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史	
事業主体	中央畜産会、県畜産協会				事務 区 分	■ 自 治 事 務  □ 法 定 受 託 事 務	事 業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R18 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ 福井県獣医療計画、福井県長期ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] 毎年、獣医系大学の卒業生が全国で約1,070名いる中で、公務員への就職を志望する学生は2割程度。そのうち、福井県を志望する学生はごくわずかで、募集人数に対する採用者数は毎年、定員割れの状態。自己都合での早期退職者もいるため、獣医師の数は年々減少し、年齢構成に偏りがあり、獣医療の技術継承が困難になっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・農林水産部獣医師正規職員数の減少：H28 26名、R2 20名 ・獣医師の年齢構成に偏りがある（令和3年4月現在）：25～29歳2名、30～34歳4名、35～39歳0名、40～44歳2名、45～49歳6名、50～54歳5名、55～59歳1名						
[事業目的] 将来、福井県の畜産獣医師として一定期間勤務することを条件に、全額返還免除型の修学資金を学生に対して給付することで、近年、必要定数を確保できていない獣医師職員を確保することを目指す。												
[事業内容] 福井県の畜産獣医師を目指す学生を対象に進学にかかる費用(国1/2・県1/2、国費分については直接事業主体に給付)を給付する修学金制度を創設  1. 高校生向け修学金給付 ・内 容：大学進学にかかる費用(入学金、1年次前期授業料、実習費等)の給付 ・募集人数：1名  2. 獣医学生向け修学金給付(4～6年生) ・内 容：私立大学生月額180千円以内、国公立大学生月額100千円以内 ・募集人数：2名  3. 広報用パンフレットを作成  ※全額返還免除の条件 獣医師免許取得後、下記の期間、福井県の畜産獣医職として就業すること 給付月額12万円以下の場合：給付期間の3/2倍(6年間の場合9年間) 給付月額12万円以上の場合：給付期間の5/3倍(6年間の場合10年間)												
[受益者] 獣医系大学に入学する高校生および在学する獣医学生						[想定される受益者数] 高校生1名、獣医学生2名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況					他県の状況		○高校生向け修学金給付(全国10道県) 対 象：獣医学系大学に進学する高校3年生 補助率：国1/2、県1/2  ○獣医学生向け修学金給付(全国20県) 対 象：1～6年生(各県により募集学年が異なる) 補助率：国1/2、県1/2					

## 畜産獣医師確保対策事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外「チャレンジ枠」	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史						
事業主体		中央畜産会、県畜産協会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R18 年度		
事業実施方法		補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率		1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等											
予算額	3,055				3,055	獣医療提供体制整備推進総合対策事業											
[予算額の推移等]												(単位：千円)					
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移						3,055											
2月現計予算額の推移																	
決算額の推移																	
前年度までの 主な増減理由																	
[成果指標等の推移]																	
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	農林水産部獣医師正規職員数(名) (目標) 実績					(20)	(23)	(28)	新卒獣医師を定期的に確保し、最終的に正規職員獣医師を28名以上確保する。								
活動指標	高校生向け修学資金給付(事業活用) (目標) 実績					(1)	(1)	(1)	県内の高校から高校生向け修学資金給付の利用者を毎年1名ずつ確保し、定期的に新卒獣医師を確保する。								
	獣医学生向け修学資金給付(事業活用) (目標) 実績					(2)	(2)	(1)	高校生向け修学資金給付の利用者が入庁するまでの間、獣医学生向け修学給付奨学金制度の利用者を毎年2名程度確保し、定期的に新卒獣医師を確保する。								
[事業の評価]																	
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価									
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額						
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了							
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他							

## 新幹線開業に向けた若狭牛出荷拡大促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史	
事業主体	畜産農家				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 2 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ ]				関連する県の計画等		[ 新ふくいの農業基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題]  新幹線開業後の需要増に向けて、若狭牛の増頭が必要。						[問題・課題を表す客観的データ]  ・ R2年度 若狭牛出荷頭数 559頭 ・ 北陸新幹線敦賀開業による増加入込数 785千人/年						
[事業目的] 令和6年春の新幹線開業に向けて、県産ブランド牛である若狭牛の増頭が求められている。そのため、畜産試験場で実施している「若狭牛の低コスト肥育技術の確立」で得られる研究成果の早期実用化・普及と増頭を支援し、出荷頭数の拡大を図る。												
[事業内容] (1) 農家実証試験 (若狭牛の肥育期間短縮) ○実証農家への試験飼料 (アミノ酸飼料) の提供  (2) 増頭支援 ○子牛導入に対する支援 事業主体: 農家 助成額 1頭あたり192千円												
[受益者] 肉牛農家						[想定される受益者数] 肉牛農家 30戸						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 若狭牛・高能力乳牛導入支援事業 (実績) TPPに対応するため、収益性の低い畜種から若狭牛や高能力乳牛へと畜種の転換を推進				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	補助事業者は原則市町とし、事業の要望調査も市町と連携して行う。				他県の状況		能登牛1000頭体制整備事業 (石川県) 能登牛を増頭するための支援 繁殖雌牛100千円/頭、肥育牛54千円/頭 長崎和牛肥育素牛導入事業 (長崎県) 増頭による規模拡大を行う農業者の肥育素牛導入に係る経費の一部を助成 50千円/頭 肥育素牛導入支援事業 (鹿児島県) 導入経費の一部を助成することで、枝肉相場の低迷に加え素牛価格の高騰で厳しい経営を緩和する 15千円/頭 (50頭上限/戸)					

## 新幹線開業に向けた若狭牛出荷拡大促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	中山間農業・畜産課	課長名	竹内 将史			
事業主体	畜産農家				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	委託、補助													
補助率	定額													
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,267					8,267								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移							8,267							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	若狭牛出荷頭数	(目標) 実績	626	542	559	(600)	(600)	(652)	(748)	中間目標 R6年 最終目標 R8年 新幹線開業等で増加する観光客入込数 約80万人の 1/4の20万食分の増頭 (=100頭)				
活動指標	若狭子牛導入補助頭数	(目標) 実績					(40)	(80)	(80)	補助頭数年間 40頭				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			